

# 第10期 決算公告

令和2年7月1日

東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
株式会社 全銀電子債権ネットワーク  
代表執行役社長 土 師 潤

## 貸借対照表 ( 令和2年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,003,934	流動負債	679,524
現金及び預金	1,962,486	買掛金	9,499
売掛金	33,197	未払金	10,929
貯蔵品	3,392	未払費用	525,816
前払費用	4,841	未払法人税等	44,840
未収金	16	未払消費税等	64,916
固定資産	2,993,267	賞与引当金	23,522
有形固定資産	166,149	固定負債	28,847
建物附属設備	230	役員退職慰労引当金	2,910
器具備品	528,128	資産除去債務	25,937
減価償却累計額	△ 362,208	負債合計	708,371
無形固定資産	2,777,496	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,777,496	株主資本	1,843,154
投資その他の資産	49,621	資本金	2,500,000
保証金	18,534	資本剰余金	29,450
長期前払費用	206	資本準備金	29,450
繰延税金資産	30,881	利益剰余金	△ 686,295
		その他利益剰余金	△ 686,295
		繰越利益剰余金	△ 686,295
		新株予約権	2,445,675
		純資産合計	4,288,830
資産合計	4,997,202	負債及び純資産合計	4,997,202

## 損益計算書

〔平成31年4月 1日から  
令和 2 年3月31日まで〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,607,400
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,426,969	2,426,969
営 業 利 益		180,430
営業外収益		
受取利息	106	
雑収入	7,113	7,220
営業外費用		
雑損失	1	1
経 常 利 益		187,648
特別損失		
統制室等移設費用	11,800	11,800
税引前当期純利益		175,848
法人税、住民税及び事業税	31,377	
法人税等調整額	△ 12,931	18,445
当 期 純 利 益		157,402

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	10 年
器具備品	5 年～15 年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年～10 年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	18,531 千円
短期金銭債務	528 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額	274,617 千円
-------------	------------

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,045 株	—	—	131,045 株

### (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 23 年 5 月 31 日 取締役会決議	普通株式	8,780 株	—	—	8,780 株
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会決議	普通株式	9,320 株	—	—	9,320 株
平成 24 年 5 月 30 日 取締役会決議	普通株式	6,357 株	—	—	6,357 株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

繰越欠損金	288,182	千円
資産除去債務	7,942	千円
賞与引当金	7,202	千円
減価償却超過額	5,378	千円
未払事業税	4,127	千円
その他	891	千円
繰延税金資産小計	313,723	千円
評価性引当額	△276,641	千円
繰延税金資産合計	37,082	千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	2,579	千円
その他	3,621	千円
繰延税金負債合計	6,201	千円
繰延税金資産の純額	30,881	千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,962,486	1,962,486	—
(2) 未払費用	(525,816)	(525,816)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向者の 給与負担金の 支払 (注)	264,037	未払費用	316

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 出向給与負担金の支払額については、当会社への出向者の人件費等を基準として決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,065円5銭
1株当たり当期純利益	1,201円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,012円22銭

以 上